

理療教育の将来構想に関する提言

【はじめに】

日本理療科教員連盟（以下「本連盟」）は、1952年の創設以降、長きにわたって視覚障害者を対象とした「あん摩マッサージ指圧・はり・きゅう（以下理療）」の専門職を育成する理療教育の支援に取り組んで参りました。その中で、隨時直面する課題に対応しつつ、一貫して視覚障害を有するあはき師（以下「視覚障害あはき師」）の資質向上、教育環境の整備、社会的地位の向上などを進めてきました。

しかし近年、理療系学科の生徒数の減少や、理療業界の競争激化など、理療教育を取り巻く状況は大きく変化しており、今まさに転換期を迎えています。

そこで本連盟は、視覚障害者の社会的自立を支える理療教育を、将来にわたって維持・発展させていくために、提言をまとめました。

【提言】

理療は視覚障害者の適職であり、理療教育は視覚障害者の職業自立を支える重要な基盤です。本連盟がまとめた「理療教育の将来構想に関する提言」を、関係団体と連携しながら、実現に向けて進めていくために、以下にその内容を掲載致します。

1. 地域ごとの理療教育の維持と学習環境の整備

都道府県ごとに理療系学科を維持します。その位置づけは、幼稚部から高等部まである盲学校の中の1つの学科とします。それは、1人でも多くの方々に視覚障害者の適職である理療のことを知っていただくためには、地域ごとに情報発信の拠点が必要ですし、盲学校で学ぶ子ども達には理療に触れる機会が必要だからです。

生徒数が減少することによる教育上の課題に対しては、オンライン授業、近隣校との共同学習、就業体験などを、より一層進めることで対応して参ります。

なお、理療系学科の集約・統合についても検討しましたが、学校が遠方となることによる入学者の減少、理療教育の情報発信拠点の喪失、都道府県を越えての学校・施設の統廃合の行政手続きの困難さなど課題が多く、いわゆるブロック化は現実的ではないと判断しました。

2. 中卒者の進路保障と教育制度の再設計

現状では、本科保健理療科の存続を支持します。本科保健理療科は、視覚障害を有する中卒者の職業自立に向けた重要な選択肢の1つだからです。

ただ、本科保健理療科は、多くの普通科目を学習しなければならないため、その分専門科目の授業時間を多く確保できないという課題があります。そこで、本連盟では、個別審査制度（中卒者が個々の盲学校の判断で専攻科に直接入学できる制度）等の確立と、高校標準法（教員定数の算定方法を規定している法律で、現在の算定基準は本科のみが対象となっている）の専攻科への適用拡大という2点を実現させて、専攻科保健理療に移行させたいと考えております。それが実現するまでは、本科保健理療科は存続させる必要があります。

3. 視覚障害あはき師の就労支援と職域の拡大

視覚障害に起因する就労の困難さを低減するとともに、理療業がよりいっそう魅力ある職業となるよう、就労環境を改善します。それは、無免許療術業の増加や視覚に依存する業務の増加等により、これまで以上に視覚障害者が就労しにくい状況になってきているからです。

具体的には、以下の支援策を講じます。

- ・ヘルスキーパー（企業内あはき師）の雇用拡充
- ・就労・開業支援の強化
- ・盲学校臨床室の機能拡充によるスキルアップ環境の整備
- ・研究推進と新たな職域の開拓
- ・無免許療術業への対策強化とあはき師の地位向上

4. 理療の社会的認知向上に向けた広報活動の強化

視覚障害者が理療業で活躍していることの認知度を高めるために、積極的に広報活動を展開します。それは、視覚障害者が理療業で活躍していることや、「理療」という言葉そのものの認知度が低下してきており、理療系学科の入学者の減少にも影響しているからです。

具体的には、以下のような広報活動を推進します：

- ・SNSや動画コンテンツ、ポータルサイトなどを活用した情報発信
- ・地域等で実施されるあはき普及キャンペーンへの積極的な参加
- ・「理療」という名称の認知度向上

5. 教育環境の再構築と教職員の専門性向上

生徒の学習面・経済面の支援を拡充するとともに、理療科教員の専門性向上を支える活動を進めます。中途視覚障害者が、日常生活も困難な状況で、理療科の専門科目の学習を始めるのは大変なことです。また、3年間収入がない状況で学習に専念しなければならないのも、入学を難しくしている理由の1つです。そこで、入学前支援や多職種連携による切れ目ない支援体制を作るとともに、生徒が安心して学べる経済的支援の充実を目指します。

また、生徒の少人数化、高齢化、支援ニーズの多様化により、理療科教員はより高い専門性が必要になってきております。そこで、教員研修の充実を図るとともに、視覚障害教職員の働きやすい環境の整備を目指します。

以上の提言の実現に向けて、本連盟は関係組織と連携・協力して活動を進めて参ります。